

令和2年度予算(案)の概要

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

令和2年度予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名		令和2年度 A	令和元年度 B	増減 C=A-B	伸び率 C/B
一 般 会 計		53,700,000	52,500,000	1,200,000	2.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	10,633,000	11,367,000	△ 734,000	△ 6.5
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	181,000	228,000	△ 47,000	△ 20.6
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	1,447,000	1,392,000	55,000	4.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,997,000	11,574,000	423,000	3.7
	休 日 急 患 診 療 所 特 別 会 計	43,000	46,000	△ 3,000	△ 6.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,342,000	1,402,000	△ 60,000	△ 4.3
	合 計	25,643,000	26,009,000	△ 366,000	△ 1.4
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	21,485,992	20,720,533	765,459	3.7
	老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	510,224	504,000	6,224	1.2
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	8,200,939	7,887,338	313,601	4.0
	合 計	30,197,155	29,111,871	1,085,284	3.7
総 合 計		109,540,155	107,620,871	1,919,284	1.8

令和2年度予算(案)のポイント

(1)分野横断課題に対応する「重点プロジェクト枠」を設定し、総合計画の着実な推進に向けたメリハリのある予算を編成

- ◆重点プロジェクトを推進するプロジェクト予算枠を設定し、総合計画の着実な推進に向けて、徹底した事業の「選択」と「集中」を図り、費用対効果の高いメリハリのある政策型予算を編成。

(2)「財政計画」(令和元年度見直し)の基調に沿って健全性を堅持

- ◆一般会計 予算規模 537億円 [財政計画547億円] 前年度予算比 +12億円 +2.3%
- ◆普通建設事業の適正化、進捗調整 35.0億円 [財政計画 57億円]
- ◆公債費負担の軽減と市債残高の抑制
 - ・市債残高(予算ベース) R2年度末残高 471.1億円 [財政計画480.5億円]
- ◆基礎的財政収支 2.3億円の黒字 (R1年度 5.0億円の黒字)
- ◆合併算定替の縮減等により普通交付税が2億円縮小(合併算定替の最終年度)
- ◆基金の活用 公共施設等保全整備基金3.4億円のほか各種特定目的基金及び減債基金の繰入、財政調整基金の確保

(3)令和元年度3月補正と一体的に予算を編成

- ◆公共施設の改修や解体、地域医療の対応等の喫緊の課題について、令和元年度3月補正予算へ前倒して編成するとともに、小中学校のICT教育推進に向けた校内LANの更新整備など国の大型補正予算へも対応し、令和2年度当初予算と一体的に編成。

令和2年度における施策推進の取組姿勢

「住み続けたい」まちをめざす —暮らしやすさ向上予算—

令和2年度当初予算では、長浜市民が、いつまでも、安心して健やかに暮らせるまちをめざして、引き続き、「子育て支援」の充実を図るほか、「地域共生社会」「健康都市」へのまちづくり、災害等に備えたインフラ整備や仕組みづくりに取り組みます。また、持続的な地域の活性化をめざして、新たなビジネスの創出や人材確保に向けた支援のほか、にぎわいのあるまちへ、交流・関係・移住人口の拡大に取り組みます。

新しい令和の時代に、住み続けたい魅力あふれるまちをめざす「暮らしやすさ向上予算」を編成しました。

1. 「健やか」に暮らせる地域づくり 安心して「子育て」できる環境整備と地域共生社会の実現

保育所や放課後児童クラブなどの待機児童対策や保育料・給食費の無償化などの負担軽減といった「子育て支援」のほか、地域で安心して暮らせる「地域共生社会」に向けた仕組みづくりや、いつまでも元気で心豊かに暮らせる「健康づくり」に取り組みます。

●子育て支援：

保育体制の充実、待機児童対策（放課後児童クラブの民間参入・施設整備、保育士確保）
小学校給食費無料化・保育料及び副食費の多子世帯負担軽減

●地域共生社会：

地域共生社会推進事業、生活相談窓口設置事業、生活困窮者自立支援事業（就労支援、就労準備支援）

●健康づくり：

健康大使の任命、むびょうたん＋１の啓発、健康ステーション設置、ウォーキングアプリBIWA-TEKU加入促進

2. 「安心安全」の基盤づくり

災害に備えたインフラ整備と日ごろの安全対策

災害発生時に備えた防災無線や防災ラジオの整備、マップの配布など、災害対策の強化を図るほか、学校等での安全対策強化を図ります。また、日ごろの安全を守るため、公共施設の保全をはじめ、道路や橋梁、河川などのインフラ整備に取り組みます。

●防災防犯：

防災無線整備、防災ラジオ配備、防災マップリニューアル、ため池ハザードマップ、災害廃棄物処理計画等策定
学校安全対策、特殊詐欺撃退機器購入補助金

●ファシリティマネジメント：道路維持、橋梁長寿命化、急傾斜地崩壊対策、河川改良、公共施設の保全

●空き家対策：相談窓口設置、空き家家財処分補助金、空き家活用補助金

●斎場整備、高齢者福祉施設改修整備

3. 未来へつなぐ「にぎわい」づくり ビジネス創出・就労支援と交流・関係・移住人口の拡大

農林業などの6次産業化や創業支援といった新たなビジネスの創出のほか、女性の就労促進や若者の人材確保といった雇用対策、小谷城S I C周辺などへの特色ある企業誘致に取り組みます。

また、インバウンドをはじめとした新たな観光誘客のほか、関係人口の創出や移住促進の強化も図ります。

●就労・ビジネス：創業支援・創業機運醸成、事業承継、女性の就労支援

●6次産業：6次産業化人材育成・ブランド化推進事業、農林水産資源活用・流通拡大促進事業

●インバウンド：調査・戦略策定、盆梅展インバウンド誘客

●関係人口創出：

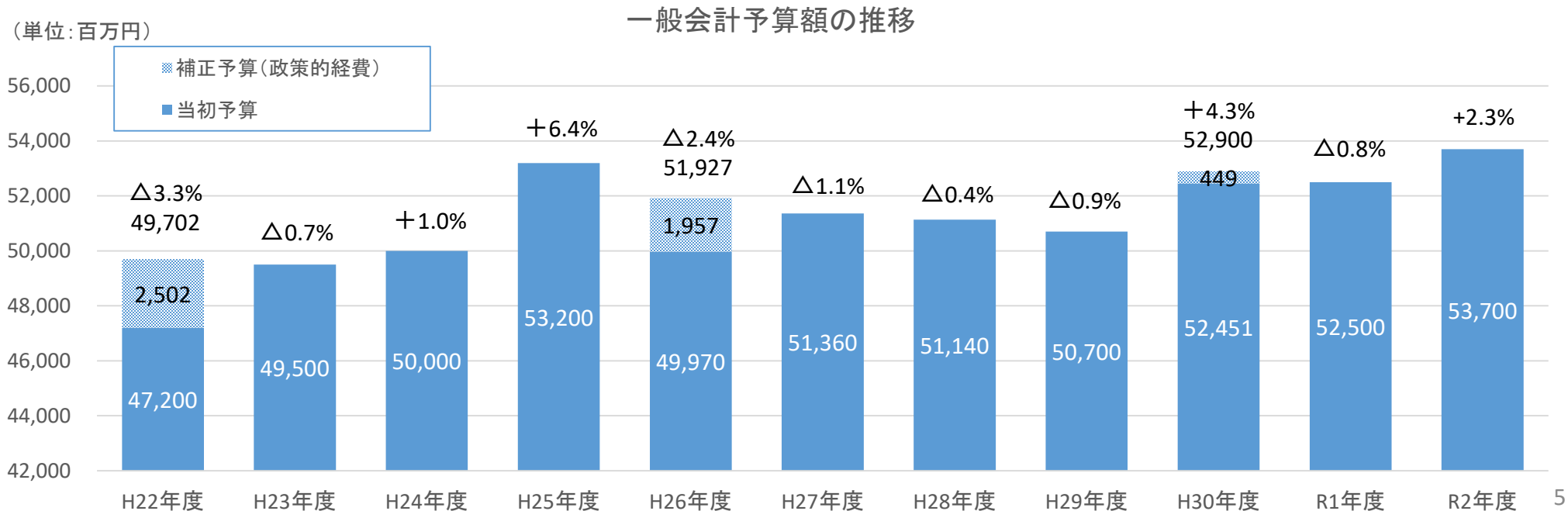
東京-長浜リレーションズ、長浜ファンプロジェクト、観音文化コーディネーター、ふるさとワーキングホリデー

●国スポ・オリンピックを契機とした各種大会、スポーツイベントの実施

一般会計予算の状況と推移

予算額は537億円で、予算規模は12億円の拡大

- 令和2年度当初予算は、前年度から12億円の増(+2.3%)となりました。
- 大型の普通建設事業(ながはま文化福祉プラザ、長浜伊香ツインアリーナ、元浜町13番街区、長浜ビジネスサポートセンター等)が終了し、投資的経費が大幅に減少した一方、湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金や市債の繰上償還、会計年度任用職員に係る経費等が大幅に伸び、予算規模は拡大しています。
- 令和2年度で普通交付税の合併算定替が終了することから、合併により実施してきた様々な事業の総括の時期を迎え、今後は本市の財政計画の基調に基づき、適切に財政規模を縮小させることが必要となっています。持続可能な財政運営を堅持するとともに、行政改革により将来の投資に振り向ける果実を生み出す行政運営を進めていきます。



一般会計歳入の状況

・市税は前年度比75百万円増

法人市民税の大幅な減収が見込まれる一方、給与所得の増加による個人市民税の増や家屋の新增築に伴う固定資産税の増により、市税全体で+0.5%となりました。

・地方交付税は前年度比2億円減

普通交付税は合併算定替の縮減等により2億円減少、特別交付税は前年同額を見込み、△1.5%となりました。

・国庫支出金は前年度比3億68百万円減

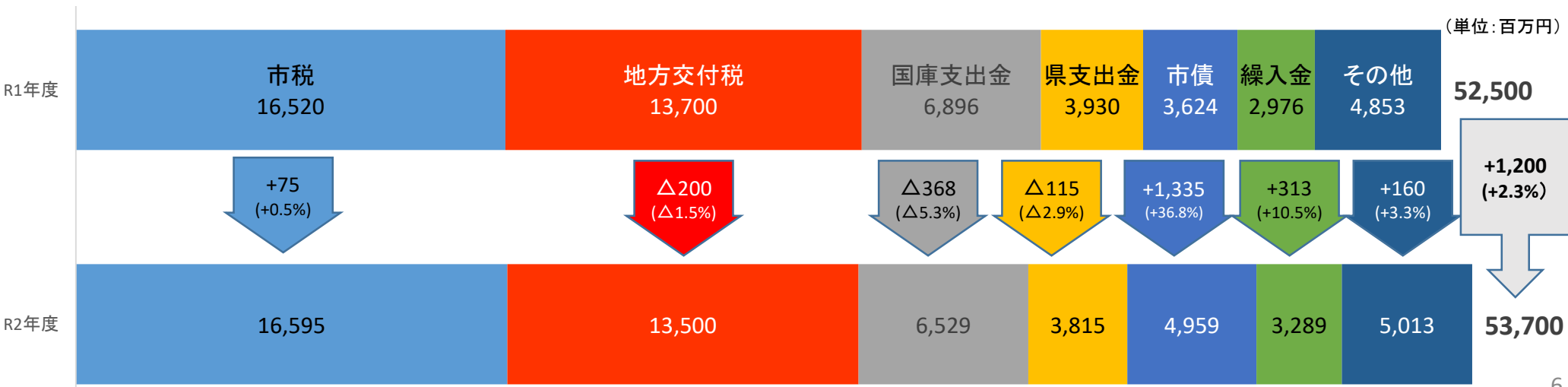
幼児教育の無償化により負担金は増加したものの、大型の普通建設事業の終了等により、△5.3%となりました。

・市債は前年度比13億35百万円増

ながはま文化福祉プラザ等の大型普通建設事業が終了したものの、湖北広域行政事務センターの斎場や防災行政無線等の整備に伴う市債の大幅な増加により、+36.8%となりました。

・繰入金金は前年度比3億13百万円増

普通建設事業の減少により、公共施設等整備基金等の特目基金の繰入れが減少した一方、市債の繰上償還の実施により減債基金の繰入れが大幅に増加し、+10.5%となりました。



一般会計予算歳入の状況

自主財源比率は前年度比0.8ポイント低下

・自主財源比率は40.3%となり、前年度比△0.8ポイントとなりました。比率が低下した原因として、市税が0.6ポイント、分担金負担金が0.6ポイント減少し自主財源が減少した一方で、地方消費税交付金等交付金が0.8ポイント、湖北広域行政事務センターの斎場整備の影響等により市債が2.3ポイント増加し依存財源が増加したことによるものです。

・地方交付税が25.1%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。令和2年度は普通交付税の合併算定替の終了年度であり、交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。

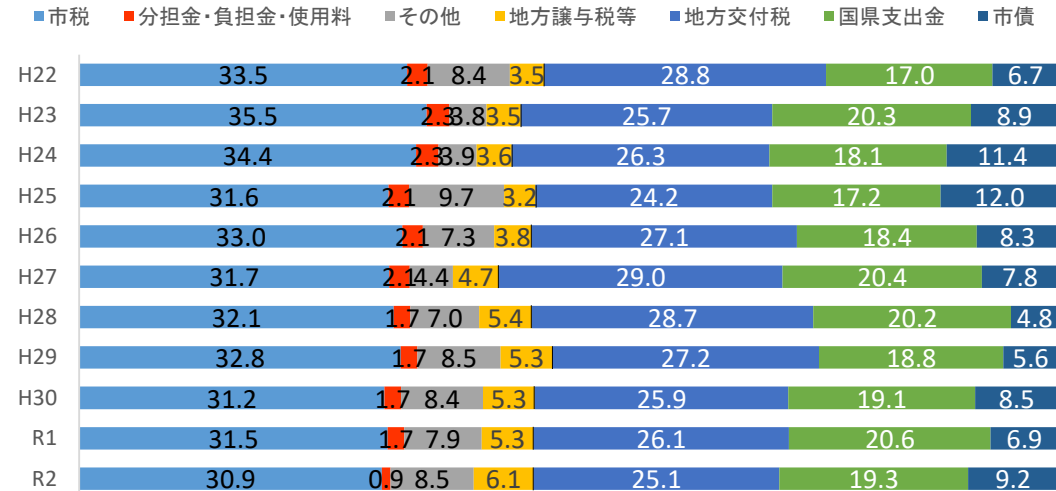
主要一般財源は全体で前年度から2億25百万円の減少

・市税は75百万円増加したものの、普通交付税は2億円の減少、臨時財政対策債は1億円の減少となり、全体で△0.7%となりました。

・地方交付税は、合併算定替が令和2年度で終了します。本市の人口は減少傾向にあり、市税収入が大きく増加することが見込めないことから、今後も主要一般財源はさらに減少していく傾向にあります。

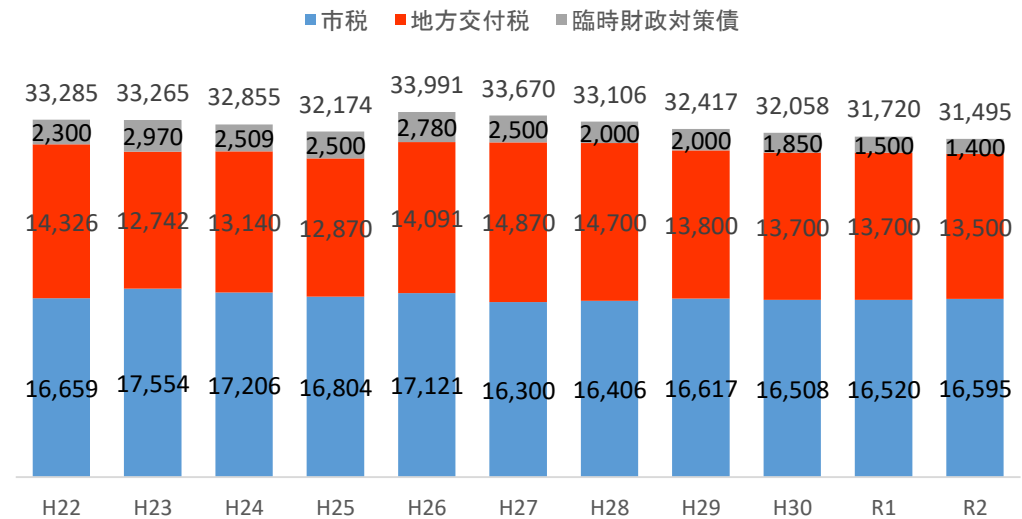
歳入構成割合

(単位: %)



主要一般財源の推移

(単位: 百万円)



一般会計予算歳入の状況

市税は全体で前年度から75百万円の増加

- ・給与所得の増加等により個人市民税が1億33百万円の増(+2.3%)となる一方、法人市民税は主要法人の減収減益及び税制改正による法人税率の引き下げにより1億31百万円の減(△13.9%)となりました。
- ・固定資産税は、家屋の新增築により65百万円の増(+0.8%)となりました。
- ・たばこ税は、たばこ税の税率改正による段階的な増税となるものの売上本数の減少傾向により24百万円の減(△3.3%)となりました。

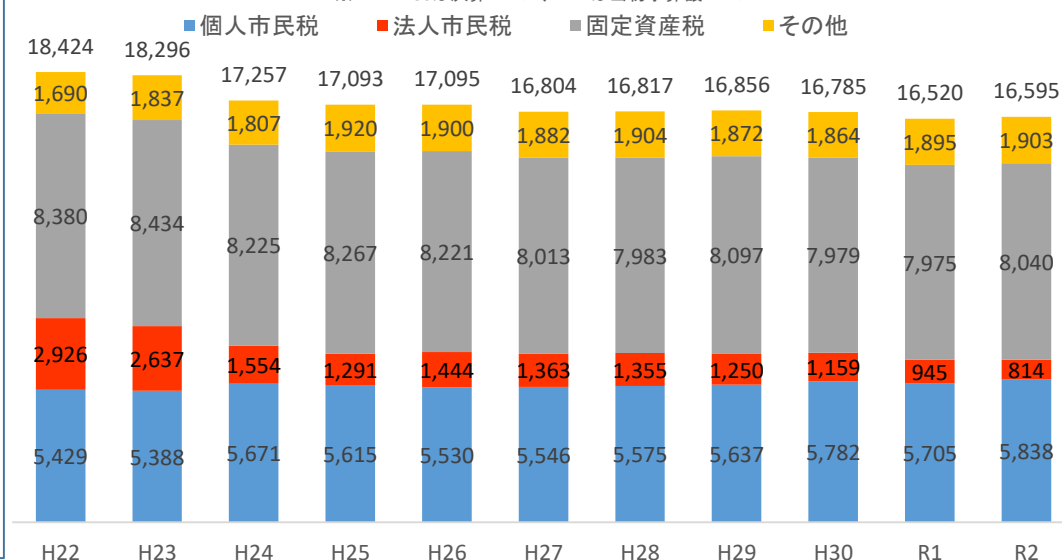
普通交付税・臨財債は合併算定替の縮減等により減少

- ・普通交付税は、幼児教育無償化や会計年度任用職員制度の開始等により基準財政需要額の増加が見込まれるものの、地方消費税交付金等の増による基準財政収入額の増加及び合併算定替の縮減の影響により125億円と見込み、2億円の減(△1.6%)となりました。また、臨時財政対策債は14億円を見込み、1億円の減(△6.7%)となりました。
- ・普通交付税は、市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定方法の見直しの影響で、一本算定が増加傾向にありますが、合併特例措置が令和2年度で終了することから合併特例措置は大きく減少しており、総額は減少傾向にあります。

市税の推移

※H22～H30は決算ベース、R1～は当初予算額ベース

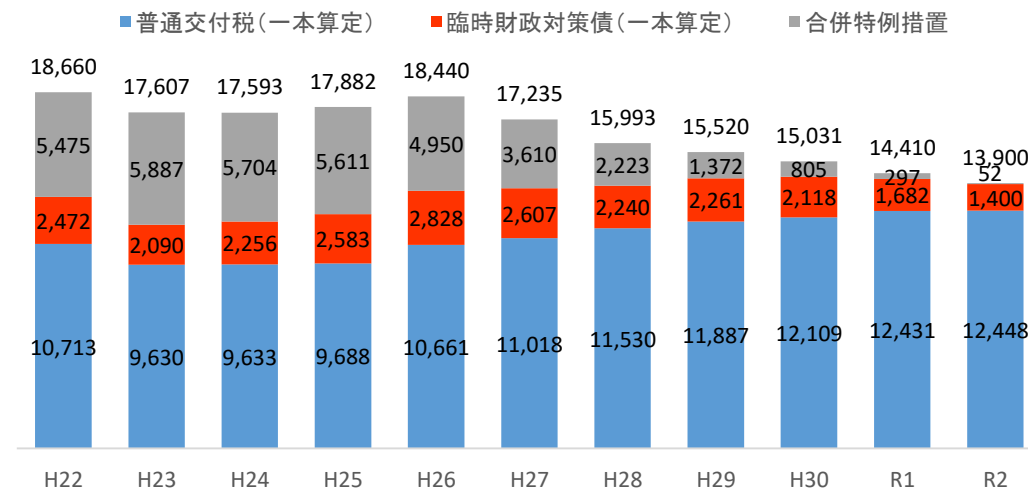
(単位:百万円)



普通交付税・臨時財政対策債の推移

※H22～H30は決算ベース、R1は決算見込ベース、R2は試算額ベース

(単位:百万円)



一般会計歳出の状況(目的別)

・民生費は前年度比6億56百万円増

保育園・認定こども園・放課後児童クラブの運営費や、しょうがい者自立支援給付費、木之本文化センター改修費等により増加し、前年度から+3.4%となりました。

・衛生費は前年度比24億75百万円増

湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金が大きく増加したため、前年度から+53.4%と大幅に増加しました。

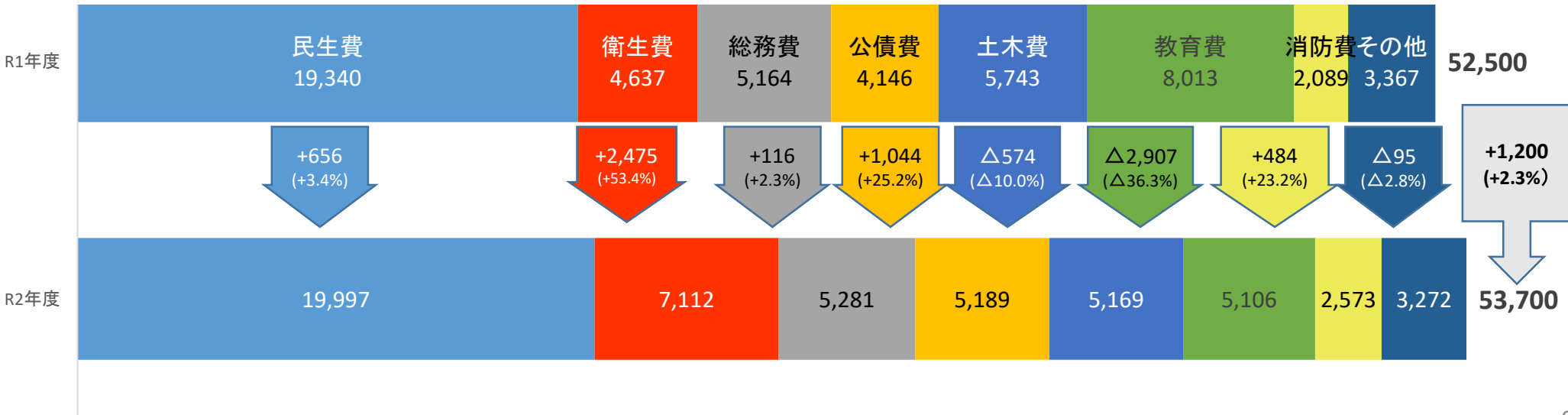
・公債費は前年度比10億44百万円増

公債費は計画的な繰上償還の実施により、通常償還金は2億20百万円減少しているものの、令和2年度は繰上償還金が13億1百万円増と大きく増加することから、前年度比+25.2%となりました。

・教育費は前年度比29億7百万円減

虎姫小中一貫教育校開設改修経費が増加したものの、ながはま文化福祉プラザ整備の完了及び長浜伊香ツインアリーナの整備費が大きく減少したため、前年度から△36.3%となりました。

(単位:百万円)



一般会計歳出の状況(性質別)

・人件費は前年度比18億49百万円増、物件費は前年比13億53百万円減

会計年度任用職員制度の開始により、経費が物件費から人件費に組み替えられたため、前年度比で人件費は+22.8%、物件費は△17.8%となりますが、会計年度任用職員制度による経費組替えの影響を除くと、人件費の増加は約4億円増加します。これは、行政サービスの質の維持及び向上を図ったことによるものです。

・扶助費は前年度比1億95百万円増

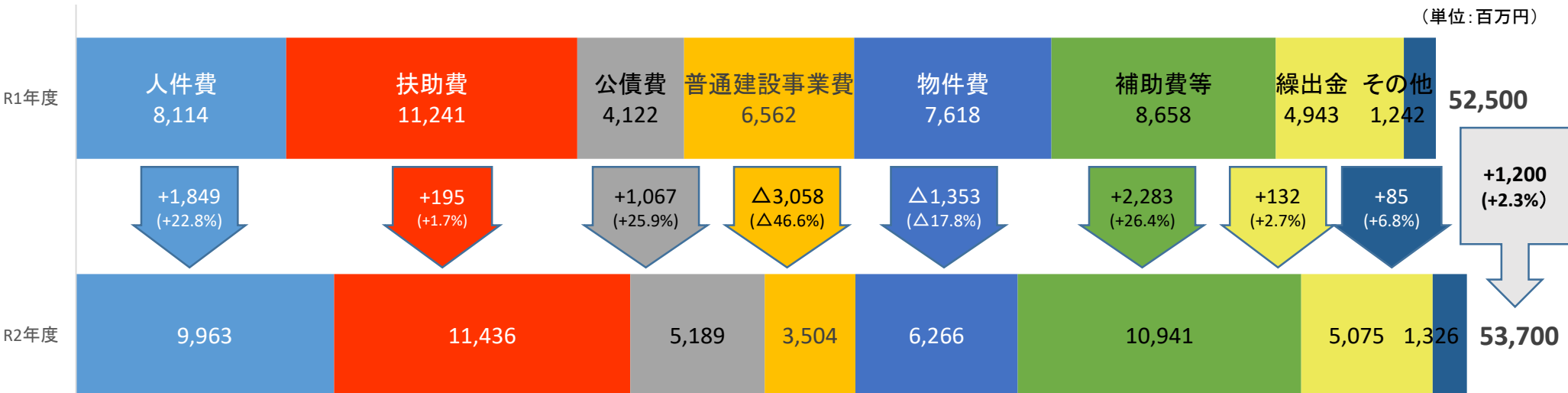
しょうがい者自立支援給付費や保育所・認定こども園運営費が増加したことにより、前年度から+1.7%となりました。予算を適切に配分するため、予算不用額を精査し予算額の増加抑制に努めており、実質的にはより増加の傾向です。

・普通建設事業費は前年度比30億58百万円減

同報系防災行政無線や南田附神前線等の整備費が増加したものの、ながはま文化福祉プラザ、長浜伊香ツインアリーナ、元浜町13番街区、田村駅周辺整備、長浜ビジネスサポートセンター等の大型整備事業が減少したことにより、前年度から△46.6%となりました。

・補助費等は前年度比22億83百万円増

斎場整備事業に係る湖北広域行政事務センター負担金が大きく増加したこと等により、前年度から+26.4%となりました。



一般会計予算歳出の状況

義務的経費は増加し、投資的経費は減少

・義務的経費は、これまで公債費の減少により減少傾向にありましたが、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加、自立支援給付費等による扶助費の増加に加えて、令和2年度は公債費が通常償還分は減少するものの、繰上償還額が大きく増加することから、全体として大幅に増加しています。

・投資的経費は、同報系防災行政無線や南田附神前線等の整備費が増加するものの、ながはま文化福祉プラザや長浜伊香ツインアリーナ、元浜町13番街区、田村駅周辺整備、産業創造センター等の大型整備事業の減少により、前年度から30億84百万円減少しています。

投資的経費は大きく減少、市債発行額は令和元年度補正後予算と同程度

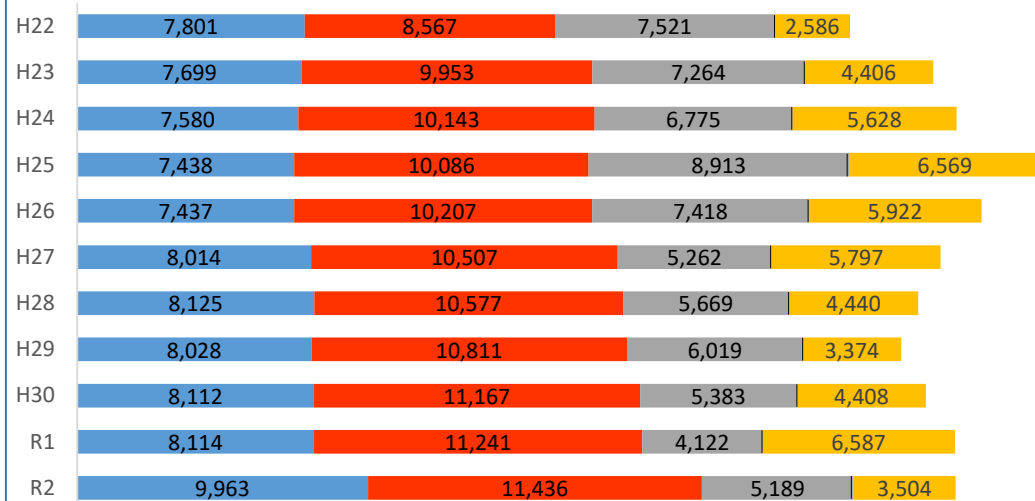
・投資的経費については、令和元年度までは合併特例債を活用した大型建設事業を中心に実施してきましたが、合併による大型建設事業のピークを過ぎ、令和2年度は道路維持・長寿命化、公共施設の保全に重点的に予算を措置しています。

・令和2年度は投資的経費が大幅減となったものの、湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金にも市債を活用することから、市債発行額は令和元年度の3月補正後見込みと同程度となる見込みです。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位: 百万円)

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 投資的経費

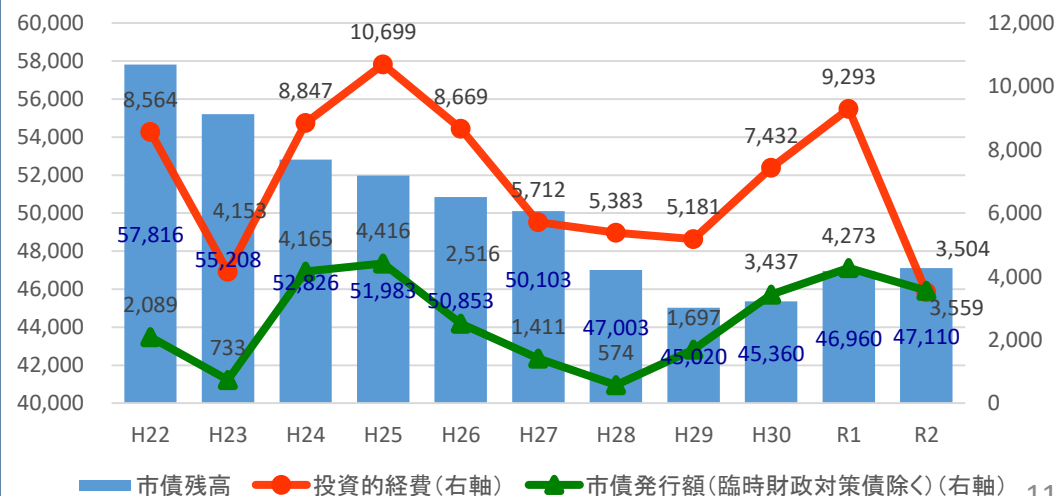


市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位: 百万円)

※H22～H30は決算ベース、R1～は予算ベース

(単位: 百万円)



市債の状況(一般会計)

市債残高は3年連続増加

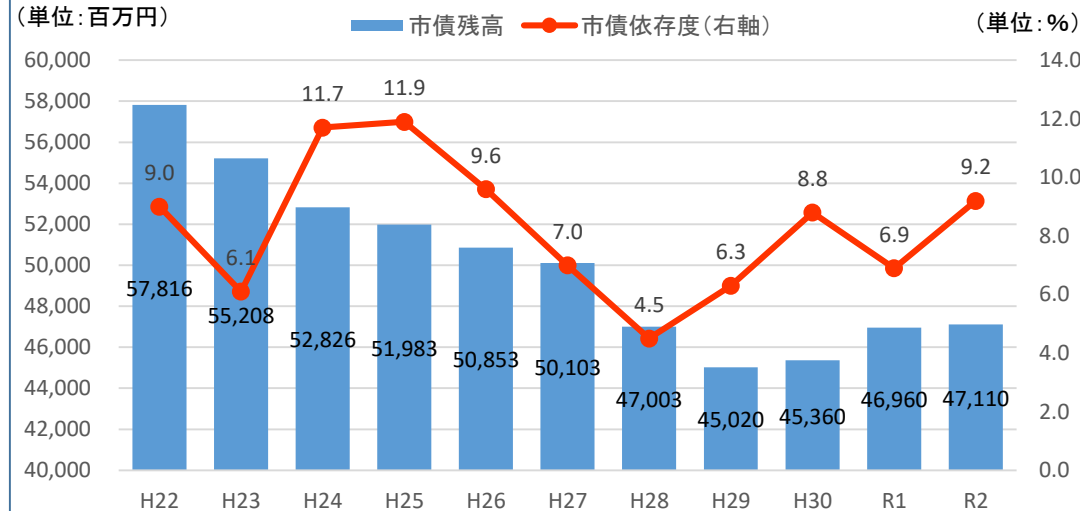
- 市債残高は、平成24年度からの計画的な繰上償還等により合併以降減少傾向にありましたが、計画的に実施している合併による大型建設事業が集中した平成30年度及び令和元年度以降は増加傾向にあり、市債残高は、前年度比1億50百万円の増加(+0.3%)となっています。
- 元金償還金を越えて市債を発行すると、市債残高及び市債償還額の増加により将来的に財政の硬直化を誘発することになります。このため、投資的事業の実施にあたっては、今後も財源措置のある市債を最大限活用しながら、計画的な繰上償還の実施により市債残高の抑制を図ることで、投資的事業の推進と財政の健全化を両立していきます。

基礎的財政収支は2億30百万円の黒字

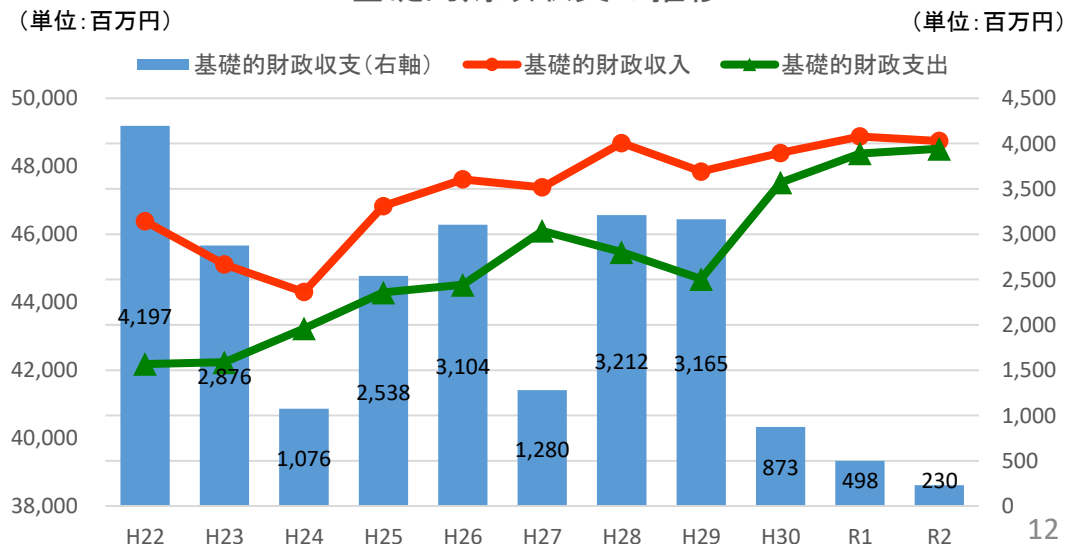
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、一般会計において、歳入総額から市債発行額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいいます。
- 令和2年度の基礎的財政収支は、2億30百万円の黒字となっており、平成22年度以降で最低となっています。
- 令和2年度は湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金や防災行政無線整備事業等に伴う市債発行額が多額となっていますが、計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなど、引き続き基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持しています。

市債残高・市債依存度

※H22~H30は決算ベース、R1~は予算ベース



基礎的財政収支の推移



基金の状況(一般会計)

基金とは、財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために、資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積立てられた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しており、現在19種類(令和2年4月1日から18種類)の基金により運用管理を行っています。

令和2年度は、長浜伊香ツインアリーナや元浜町13番街区等といった大型の普通建設事業が終了したことから、公共施設等整備基金や中心市街地活性化基金等の繰入れが減少したものの、市債の繰上償還の実施や、計画的に実施する施設の改修・維持保全等に充当するため、減債基金や公共施設等保全整備基金等、それぞれの使途に応じた基金の繰入れを行います。

本市では、地方交付税の合併算定替えの縮減や人口減少に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き、暮らしやすさを向上させるための施設改修や、行政改革大綱アクションプランを達成するための繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革や経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の活用を行っていきます。

(単位:千円)

基金の名称		基金の使途	令和元年度末 現在高(見込)	令和2年度積立額(予算額)		令和2年度取崩額(予算額)		令和2年度末 現在高(見込)	増減額
					積立財源		主な充当事業		
財政調整基金		大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	5,705,940	14,089	運用収益(利子)	0		5,720,029	14,089
減債基金		市債償還の財源	7,296,799	22,692	運用収益(利子)	2,123,582	市債の繰上償還金	5,195,909	△ 2,100,890
特定 目的 基金	職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源	1,903,190	4,700	運用収益(利子)	0		1,907,890	4,700
	ふるさと振興基金	市の歴史、文化及び自然を生かした魅力あるふるさとづくりを推進する事業	485,235	1,014	運用収益(利子)	9,750	街並み景観形成事業、夜の賑わいづくり推進事業	476,499	△ 8,736
	地域福祉基金	市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資する事業	2,741,907	0		211,885	病院事業会計負担金、認定こども園園舎等維持管理経費	2,530,022	△ 211,885
	文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業	124,402	0		19,840	文化芸術活動振興事業	104,562	△ 19,840
	教育施設整備基金	教育施設の整備	1,809,442	5,312	運用収益(利子)	91,499	小中一貫教育校開設準備経費、小学校校舎等維持管理経費	1,723,255	△ 86,187
	協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業	4,126,417	0		0		4,126,417	0

基 金 の 名 称		基金の使途	令和元年度末 現在高(見込)	令和2年度積立額(予算額)		令和2年度取崩額(予算額)		令和2年度末 現在高(見込)	増減額
					積立財源		主な充当事業		
特定 目的 基金	丹生ダム対策基金	丹生ダム建設に伴う水源地域整備計画事業、丹生ダム建設	79,512	3,799	水資源機構行政補償金、運用収益(利子)	0		83,311	3,799
	電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営	26,470	2	運用収益(利子)	2,205	プール施設維持管理経費、夜間照明施設維持管理経費	24,267	△ 2,203
	中心市街地活性化基金	中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地の活性化事業	0						
	地球温暖化対策推進基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策を推進する事業	57,907	818	運用収益(利子)	22,534	再生可能エネルギー導入促進事業、環境保全対策事業、中小企業振興対策事業	36,191	△ 21,716
	過疎地域自立促進特別事業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業	86,247	242	運用収益(利子)	24,600	過疎地域振興事業支援交付金、診療所運営、雪害対策費、地方バス路線維持費	61,889	△ 24,358
	公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	1,871,159	24,570	一般財源(行革アクションプランに基づく積立)、運用収益(利子)	343,000	道路維持管理事業、農業用施設等維持管理事業、スポーツ施設整備事業	1,552,729	△ 318,430
	地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源を活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、本市の産業力の底上げを図る事業	344,633	0		34,054	地域経済活性化対策事業、まちなか居住推進事業	310,579	△ 34,054
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を図る事業	454,187	5,422	運用収益(利子)	225,690	市民で支える小学校給食費補助金、都市ブランド力向上事業、市民協働センター運営事業	233,919	△ 220,268
	公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する負担金	5,584,810	14,605	運用収益(利子)	146,933	湖北広域行政事務センター負担金(新斎場整備事業)、地福寺神照線整備事業	5,452,482	△ 132,328
	保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業	55,734	148	運用収益(利子)	11,844	子ども・子育て支援事業	44,038	△ 11,696
	子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業	519,158	496	運用収益(利子)	22,000	大型提示装置整備事業(中学校)	497,654	△ 21,504
合 計			33,273,149	97,909		3,289,416		30,081,642	△ 3,191,507

※中心市街地活性化基金は、令和2年3月31日限りで条例が失効するため、廃止します。

《今後の方針》

財政調整基金 … 大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるため、引き続き、現在の残高を維持する予定をしています。

減債基金 … 普通交付税の合併特例措置終了後における公債費の償還に支障が生じないよう、引き続き、市債の繰上償還の財源としての取崩しを予定しています。

特定目的基金 ※主な取崩しを予定している基金を抜粋

(公共施設等整備基金) … 一部事務組合における老朽施設の更新や都市計画関連施設等の整備のための取崩しを予定しています。

(公共施設等保全整備基金) … 老朽化の進む公共施設の改修や、道路または河川といったインフラ施設を維持補修するための取崩しを予定しています。

(地域福祉基金) … 地域医療の維持や地域共生社会の推進、各種子育て施策等を実施するための取崩しを予定しています。